

令和5年9月28日

近畿情報通信協議会

「地域が抱える課題」の募集について

～ICTの利活用による地域課題の解決に向けて～

少子高齢化や経済の低迷など顕在化している地域課題だけでなく、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う新たな地域課題も浮き彫りになっていますが、その課題の解決や克服に効率的・効果的なツールとして、ICT（情報通信技術）が期待されています。

そこで、近畿情報通信協議会では、近畿総合通信局と連携し、「地域課題解決アシストプラン※」として地方公共団体における自治体経営や地域活性化の取組で生じている課題に対し、民間企業等が有するICTを活用した最新の技術やサービスによる解決や克服するための活動を行っています。

令和5年度は、6月の第1期募集に引き続き、第2期募集を令和5年11月6日（月）まで実施します。第2期では、地方公共団体だけではなく、地域課題解決のため各種取組みを行っている、地方公営企業等も対象とすることにより、広く地域が抱える課題の解決を目指します。なお、今年度は、一定の要件を満たした官民マッチングが成功した案件に対して資金面の援助を行う予定です。

※ 令和2年度までは「近畿地域IoT実装推進アシストプラン」

1 公募する地域課題の分野

①教育、②医療・介護・健康、③子育て、④働き方、⑤防災、⑥農林水産業、⑦地域ビジネス、⑧観光、⑨官民協働サービス、⑩スマートシティ、⑪デジタル人材（育成・確保）、⑫その他
なお、ご提案いただく地域課題については、問題となる事象、解決したい課題・悩みを具体的（状況や数値等）にお示しください。

2 公募対象者

- ・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県（2府4県）
- ・2府4県内の市町村
- ・2府4県内に事務所がある、地方公営企業、コンソーシアム
※非営利団体であることが確認できること
※コンソーシアムは、構成員に地方公共団体を1以上含むこと

3 公募期間

令和5年10月3日（火）から令和5年11月6日（月）17時まで（必着）

4 提出書類

実施要綱（別紙1）及び応募書の様式に沿って提出書類を作成し、近畿情報通信協議会（下記担当あて）にメール（件名：【団体名】地域が抱える課題）で提出いただくとともに、電話でメー

ル提出した旨を一報してください（郵送、持ち込みは不要です）。

5 応募に関する書類

別紙 1 令和5年度 地域課題解決アシストプラン実施要綱

様式 1 「地方公共団体の地域課題」応募書

別紙 2 地域課題解決アシストプラン

6 今後のスケジュール

概ね以下のスケジュールを想定していますが、諸事情により変更することがあります。

- ・ 地域課題の抽出 令和5年10月3日（月）～11月6日（月）
- ・ ICTによる解決策の提案 令和5年11月20日（月）～12月20日（水）
- ・ 地域課題解決マッチング会 令和6年1月～
- ・ 事業実施に対する支援 マッチング会開催～令和7年2月
- ・ 成果報告会 令和7年3月～令和7年5月

7 これまでの取組概要

- ・ 令和4年度 地域課題解決アシストプランの取組概要
<http://www.telecon.or.jp/liaison-group/2022/>
- ・ 令和3年度 地域課題解決アシストプランの取組概要
<http://www.telecon.or.jp/liaison-group/2021/>
- ・ 令和2年度 近畿地域 IoT 実装推進アシストプランの取組概要
<http://www.telecon.or.jp/liaison-group/2020/>
- ・ 令和元年度 近畿地域 IoT 実装推進アシストプランの取組概要
<http://www.telecon.or.jp/liaison-group/2019/>

8 担当

近畿情報通信協議会事務担当

（近畿総合通信局 情報通信部 情報通信振興課内）

担当：亀本、岡本、余川

電話：06-6942-8522

E-mail：kinki@telecon.or.jp